

総務経済常任委員会会議記録（概要）

平成30年1月25日（木）

開 会（午前10時0分）

【議 事】

○特定事件「行政経営について」

・公共施設等の総合管理について

粕谷委員長

特定事件「行政経営について」のうち、「公共施設等の総合管理について」を議題といたします。当委員会の今年度のテーマとして、公共施設等の総合管理について取り上げ、ファシリティマネジメントの観点から、広域的な行政管理の視点も含め、総合管理の手法や現状の課題、問題点、今後の展望等について、これまでに多摩市、倉敷市、周南市へ赴き、先進事例について学びました。また100条の2に基づく専門家による委託調査を行い、結果について報告を受けたところでもあります。これらを受け、先の12月定例会の常任委員会において、今後、執行部へ提言をしていく方向で共通のご理解をいただいたところであります。

本日は、提言をまとめるに当たり、本市の現状を把握するため担当所管部をお呼びしております。それでは、経営企画部より概要説明をお願いいたします。

【概要説明】

草薨経営企画
課副主幹

公共施設マネジメントの取り組みについて説明いたします。取り組みの背景ですが、本市につきましては昭和25年の市制施行以降、都心への交通の利便性などから首都圏有数の住宅都市として発展し、急激な人口増加の時代を迎えたことから、当時社会教育施設や福祉施設、学校や道路などさまざまな公共施設やインフラが多く整備された結果、現在多くの公共施設やインフラを抱えている状況です。これらは昭和40年代後半から50年代に整備されており、今後維持管理や更新に多額の費用が必要となります。一方、財政状況も人口構成の変化の影響などを受け、一層厳しさが増すことが予測されることから、全ての施設を修繕したり、建てかえたりすることは非常に厳しくなっている状況です。

市として、どの施設を残していくのか、また、残さない施設の修繕は必要最低限にとどめるなど、全ての公共施設及びインフラにまつわる「もの」「ひと」「カネ」を把握し、必要な施設やサービスをいつまでも安定的に提供できるために、公共施設マネジメントという取り組みが必要になっていくと考えております。こちらの取り組みは、痛みは伴いますが、実際避けては通れないテーマとして、取り組まなければいけないと認識しているところです。

続いて、これまでの取り組みについて説明をさせていただきます。本市は他市と比較して、早い段階で計画等を策定させていただいております。まず、平成23年度には、現状把握を目的に所沢市公共施設マネジメント

白書を作成し、平成24年には、市の考え方を明示することを目的に所沢市公共施設マネジメントの方針を策定いたしました。平成25年に、国からインフラ長寿命化基本計画が示され、平成28年度までに公共施設等総合管理計画の策定、平成32年度までに、総合管理計画の考え方にに基づき、個別の施設計画を策定するように指導がありました。これを受け、本市においては平成27年度に、所沢市公共施設等総合管理計画を策定し、その中で公共施設マネジメントに係る基本的な方針を定めています。平成28年度には、総合管理計画の進行管理を行うことを目的に、所沢市公共施設等総合管理計画行程表を策定し、こちらを毎年見直しながら管理計画の中身を進めているところです。

続きまして、本市の現状について簡単にご説明いたします。所沢市公共施設等総合管理計画の5ページは、市の公共施設の類型別の建物数と延べ床面積を一覧にしたものです。類型で12種類に分類し、建物の総数として929棟、延べ床面積については全体で71万1,812.9㎡となっております。「公共施設 建物面積の内訳」ですが、約半数を学校施設が占めております。「公共施設の年度別整備延床面積」ですが、築30年以上の施設が約60%を占めている状況で、こちらの施設が今後大規模修繕の時期を迎えるものです。「試算ソフトの推計結果」ですが、平成28年度以降40年間に必要となる更新費用等の試算を表したもので、平成37年度までは主に大規模修繕が続き、平成38年度以降は施設の耐用年数を超えることから、更新が始まる状況です。こういった費用を積み上げていく

と、向こう10年間に必要となる費用は812億円で、年間平均81.2億円という大変大きな金額となります。

続いて、インフラについては、資料の表にまとめており、種類別に市の保有量を示しております。右端の金額は、先ほどの公共施設と同じく、向こう40年間に必要となる費用を積算しており、単年度当たりの費用が資料に掲載してある金額となります。こちらについても、多額の費用が今後必要になっていくと試算されているところです。

次に、公共施設マネジメントを進める上での基本的な方針を説明いたします。主な方針として、1つは、ライフサイクルコストの縮減です。現在、壊れてから直すという事後保全的な維持管理をしているところですが、今後は壊れる前に更新し、施設に致命的なダメージを与えないようにする予防保全的な維持管理に移行したいと考えております。また、点検、診断により得たデータの集積により、効率的かつ計画的な修繕や維持管理を行いたいと考えております。2つ目の方針は、総量の適正化です。まず、公共施設の総量を減らすことを考えております。市民ニーズを踏まえながら、保持可能な公共施設の総量や水準を見きわめ、施設の集約化や複合化、場合によっては用途変更、廃止等を検討していくということです。集約化等を進めるに当たり、市民の意見を聞きながら、各施設の集約化・複合化等に関する優先順位や基準を今後設定していこうと考えております。

続きまして、集約化・複合化に伴い、施設については市で負担するとかかりの費用がかかりますので、PPPやPFIの仕組み、民間活力等を活

用しながら進めたいと考えております。また、基準等を作成するに当たり、地域別の配置という考え方からサービス内容を基準とする考えに移行し、新たな配置計画等を考えていきたいと考えております。最後になりますが、平成37年度までは施設の大規模修繕ということになりますが、平成38年度を過ぎると耐用年数を過ぎるため、今後更新の時期を迎えるので、こちらの時期を捉えながらライフサイクルコストの縮減、総量の適正化の2つの方針に従い、保持可能な公共施設の総量や水準を見極めながら、施設の修繕や更新等について今後判断をしていきたいと考えているところです。

【質 疑】

城下委員

平成37年度までは大規模修繕を行い、平成38年度からは建てかえ等となるので、平成38年度からの方針についての検討を始めているという理解でよいか。

草薨経営企画

課副主幹

平成37年度までは主にまだ施設の大規模修繕の時期なので、こちらの修繕は長寿命化も踏まえて検討しますが、平成38年度を過ぎると建物の耐用年数を過ぎる時期ですので、この時期に建てかえをするのか、いろいろな集約等を踏まえた検討をしたいと考えています。

城下委員

総量の適正化という方針について、市民の意見を聞きながら優先順位や基準を設定するということであるが、具体的にどのようなことを考えているのか。また、委員会で視察に行ったが、計画は策定しても、実行すると議会や市民の合意形成に非常に苦勞している例もある。市民に対する情報提供はどのように考えているのか。

草薨経営企画
課副主幹

建てかえを迎える施設が発生した場合、同様の形で更新するのか、または更新に当たり、時代の変化に伴い地域に求められるニーズも変わってくるため、地域への説明会や、場合によってはワークショップを行い、ニーズを吸い上げながら、その地域に必要な新たな公共施設、または公共施設ではない民間のサービスなども含めて取り入れながら、新しい施設の更新を、地域と対話しながら検討していくべきだと考えております。

城下委員

早い段階から市民に情報提供をしていくという理解でよいか。

草薨経営企画
課副主幹

早い段階からお話していきたいと考えています。

城下委員

地域別の配置からサービス内容を基準とした考え方に移行するとのことだが、現在の11行政区という捉え方をなくすということなのか。

草薨経営企画
課副主幹

現状は、11行政区のまちづくりセンターを中心に各行政区に配置しておりますが、全ての行政区に配置するという考え方は一度改めて、サービス内容や量、利用者の動向を見て、それに見合ったものを、行政区にとらわれずに配置したいという考えで示しております。

鈴木経営企画
担当参事

11行政区自体のあり方を変えるという考えではありません。地域といっても、近くに同類の施設があつて、例えば3つの施設が更新の時期を迎えた場合、規模的にそれぞれの現状が必要ないようであれば、3つの施設を2つにするなどして、機能としてはこれまでと同様であるという集約ができないかという考え方も必要だと考えております。

城下委員

長寿命化をするか建てかえをするかについて、長寿命化に関しては国でもいろいろな補助があり、市の自己負担は1割でできるのではないかと思います。長寿命化を進めていく方針をとっている自治体もあるが、本市では平成38年度以降も長寿命化を進めていくことは難しいのか。

草薨経営企画
課副主幹

当然のように施設を統廃合してなくしていくという考えはありません。残すべき施設に関しては、改修したり、場合によっては更新して建てかえることが必要になってきます。その時々には国のいろいろな支援がありますが、現状わかる範囲で市が直接工事した場合の金額を積み上げたものが年間81億円という数字になります。長寿命化はいろいろな手法が今後、民

間の手法等を活用すると出てきますので、その負担は平準化される余地はあるのですが、現状では細かい試算を個別に積み上げているものがないので、可能かどうかは今後検討していきたいと思います。

平田経営企画
部長

市民への情報提供に関することと、11行政区に関することについて補足をさせていただきます。おそらく、公共施設でこういった課題があること自体が、まだ市民の感覚に浸透していないので、現状についての情報をできるだけ早い時期に発信していく必要性を感じております。また、これまで本市には1行政区につき、複合施設ではなく個別の施設として作られた施設もあるので、今後利用者の目線に立って、必要があれば複合化、あるいは廃止する部分もあるかとは思いますが。用途を変更するといったことも考えられると思います。また、他市においても財政状況等、施設の管理について大きな課題となっていると思いますので、必要に応じてダイア4市等と情報交換をしながら、こういった課題についてどのような方向性にするべきかについて、いろいろな機会を捉えて情報交換していきたいと考えています。

村上委員

20年後、30年後の話をしているように聞こえるが、実際は平成38年度から建てかえが始まる。課題等をどの時期に議会や市民に打ち出していくのか。いつから具体的に始めるのか、見通しを伺いたい。

草薨経営企画
課副主幹

これまでは施設を管理する所管課が、改修か修繕か更新かを検討してきた状況ですが、所管課の検討だと事業をより効率的に運用していきたいという思いが強く、なかなか廃止や集約化という視点での検討が難しい状況があります。平成30年度以降、経営企画部内に公共施設マネジメントを推進する専門的な室を立ち上げ、所管課は引き続き施設に関する業務を行いますが、経営企画課内の新しい部署が索引役となり、平成30年度以降、具体的な集約等に向けた管理計画を推進していくための取り組みを始めていきます。本日お示しした数字は国の試算ソフトから算出したもので、施設の正確な老朽化度や今後かかる費用は把握していない状況です。来年度から、施設の老朽化度を把握し、実際に60年で更新が必要なのか、老朽化が進むものにあっては早めに更新するものもあるため、各施設の更新や大規模修繕が必要な時期を定め、このタイミングを限度に集約化等の判断をしていきたいと考えております。

村上委員

基本的な方針等も変更しなければならないことになるが、検討は始めているのか。一般論が書いてあるが、具体的な担当部署が設置され、総合的に進めていくことになると、より明確化していくということによいのか。

草薨経営企画
課副主幹

現在、10年間隔で計画を示しているのですが、具体的な内容が見えていません。20年、30年先の計画を踏まえ、もう一度計画を見直し、その中で今後10年間に必要な行程を示すことで、計画全体を具体的に示せると

思っておりますが、翌年度以降、場合によっては現在示している管理計画や個別施設計画の表現を変更することも考えています。

末吉委員

大規模修繕等をして、最終的には耐用年数を迎える時点で廃止もしくは建てかえをするという話があったが、基本的には、その施設を今後どうするのかが決まっていなければ、壊れるたびに修繕して使っていくのか、それともそれなりのお金をかけて維持管理して次につなげていくのか、対応が決まらないのではないかと思うがどうか。また、市民の声は非常に貴重であるが、市全体を見て適正配置をしなければいけないと思う。長期的な視点が見えてこないのので、伺いたい。

草薨経営企画

課副主幹

老朽化してくると維持管理、修繕に費用がかかってきます。今後10年、更新よりも修繕費の方が費用が高くなる試算になっております。今後、財政負担が大きくなることから、市内全体のサービスのあり方も含め、施設の必要性について、所管課や地域の方のご意見を聞きながら検討を進めていきたいと考えております。

末吉委員

設置される予定の室は、計画の推進について主導権を握ることができるのか。

鈴木経営企画

来年度以降組織化することを考えているところで、まずやるべきこと

担当参事

は、ハード系として施設をできるだけ長く持たせようという計画で、先ほどの推計は何年経ったらどのくらいの費用がかかるといった単純な計算でしたが、実際に老朽化の状況等を調べながら、もう少し具体的な保全計画が必要だと考えております。ソフト系につきましては、地域や市民の要望等調査をしながら再編計画を作っていかなければならないと考えています。その2点を踏まえつつ、経営企画部内に組織を設けたいと考えていますので、施設の修繕や更新を実施する際には、事業化の審査を行い、予算化についてはある一定の規定や評価をした上で計上するという、チェック機能を含めた、主導的な要素を持っていきたいと考えております。

亀山委員

国の統計ソフトを用いたので、正確な数値ではないとのことだったが、保全計画も含めて、いつ頃までに調査することになるのか。また、現在更新に緊急を要する施設があるのか、どの施設が対象となっているのか伺いたい。

草薨経営企画
課副主幹

長期的な修繕計画は営繕部門で把握していますが、現状では、今すぐ建てかえをしなければならない施設はありません。しかし、老朽化が進んでいる施設も多いことから、壊れたら直すという修繕が中心となっています。来年度以降、ノウハウのある民間の事業者と協力しながら、施設の修繕、ライフサイクルコストの延命化に関する調査を行っていきたいと考えており、施設等の状況を早期に把握したいと考えております。

鈴木経営企画 担当参事	<p>補足ですが、場当たりに壊れたら直しているように聞こえたかもしれませんが、営繕部門では短期修繕計画を作っており、金額は決まっておりますが、壊れてしまう前に予防保全的に直しています。それに加え、壊れて直すという緊急修繕も発生しております。大きく全体を更新しなければならない時期が来ているものは、実際に現在着手しているミューズ等がありますが、更新時期が来ているにもかかわらず着手していないというところはあります。</p>
城下委員	<p>来年度から専門部署の設置の動きがあるようだが、市民への情報提供はどのような形でいつ頃行うのかは考えているのか。</p>
平田経営企画 部長	<p>特に時期的なものや具体的な取り組みについてはまだ考えておりませんが、市民の方とワークショップをしたり、若い方々の声を聞く機会があれば聞いていきたいと思っておりますし、利用者の声も機会を通じて聞いてみたいと思っております。その上で、手法については他市の事例等を参考にしながら取り組んでいきたいと考えています。</p>
末吉委員	<p>廃止しようという施設は計画の中にはないようであるが、視察先の自治体は、10数校廃校にした事例もあった。所沢市は余裕があるように見える。市域全体を見通して、公共施設の存続を含めた再編をする大きな機会</p>

だと思うのだが、先ほどからの話だと、市民の声を聞いてから計画を進めたり、続けられる場合は修繕をするということである。所沢市はあまり危機感がないのか。

草薨経営企画

先進的に集約化等を進めている市と比較すると、本市の施設は複合化や

課副主幹

集約化が進んでいる状況です。教育施設が施設の大半を占めていますので、学校を集約化できればいいのですが、昨今の人口動態を見ても、減少するといいいながら現状は減少しておらず、34万人を割り込む時期も先になったという状況もあり、一気に建物を集約してなくしていくべきか判断が難しいところがあります。一方で、老朽化に伴う施設の維持費が今後のしかかってきますので、地域との合意形成も大きな課題ですが、集約化を進め、公共施設全体の床面積を減らしていく必要があります。取り組みの例を挙げると、放課後児童クラブは不足している状況がありますので、学校施設の中に入れるような複合化をしております。

末吉委員

計画の対象外としている施設はあるのか。また、教育関係の施設は検討に入っているのか。

草薨経営企画

計画の対象外とする施設は考えておりません。残すべきだとの判断に至

課副主幹

った施設に、周辺の老朽化した施設をできる限り集約化する手法を取りながら、全体の公共施設の床面積を圧縮していく考えです。

荻野委員	今後の公共施設等の総合管理に係る費用について、財務部の認識をお伺いしたい。
林財政課長	維持補修、また建てかえに係る経費は今後膨らんでくると予想しております。現在は、維持補修をしっかりと行っており、短期修繕計画に基づいた計画的な修繕を行っております。しかし、更新については、十分な費用が用意できるのかというところがあります。なるべく早めに計画を立て、必要な費用を用意していくことが今後必要になってくると考えております。
中委員	来年度から室が計画を立て、主導していくのだと考えるが、単純に経営企画部の職員で構成する室ということでよいか。
鈴木経営企画 担当参事	経営企画部内に室を設ける予定です。
中委員	そこから先はいろいろ広げていくということによいか。
鈴木経営企画 担当参事	必要な専門知識や部署が本当に経営企画部で良いのかについては、検討しながら必要な人員や専門職等を取り込んでいたり、ほかの部署であれ

ば財務部という他市の事例もあるので、研究しながら進めていきたいと思っています。

【質疑終結】

休 憩（10時43分）

（説明員退室）

（協議会開催）

再 開（10時55分）

粕谷委員長

提言の内容をまとめるに当たり、意見を求めます。

末吉委員

全庁的、横断的、長期的な提言を提出できたらいいと考える。明確な方針を出し、同時に根拠、数字を押さえて長期的な視点で保守していくということを盛り込みたい。

城下委員

公共施設等総合管理のあり方については、全ての自治体で避けては通れない問題である。利用する主体は市民であり、市民共有の財産なので、早い段階で説明も含めて市民に情報提供するべきだということを、委員会としてどのように盛り込めるのかが重要だと思っている。また、施設の今後の方向性について、市民の声を聞き議論する場は大事だと思う。そういった内容を盛り込みたい。

中委員

市民は、情報がない中で意見を求められてもわからない。市民がどのような認識をするか、先に課題を投げかけるべきだと考える。また、施設については、具体的な現状を早期に把握するべきだと思う。

村上委員

計画を事実上進めているのは各所管であるが、来年度専門的な室を設けるという話である。財政的な裏づけと、老朽化していく建物をどのように管理していくかが重要な点であるので、そういったことを盛り込みたい。総コスト計算を出せるソフトもあり、今後必要な総コストもしっかり算出しないと、公共施設の管理はできないと考える。また、第6次所沢市総合計画の中に、新しい組織を作ることがどのように位置づけられるのかということも重要である。

粕谷委員

第6次所沢市総合計画に少しでも盛り込めるとよい。

粕谷委員長

委員の皆様から出た意見をもとに、正副委員長で原案をまとめさせていただきます。2月13日に委員会を開いて正式に提言をまとめるということによろしいか。（委員了承）

散 会（午前11時15分）